

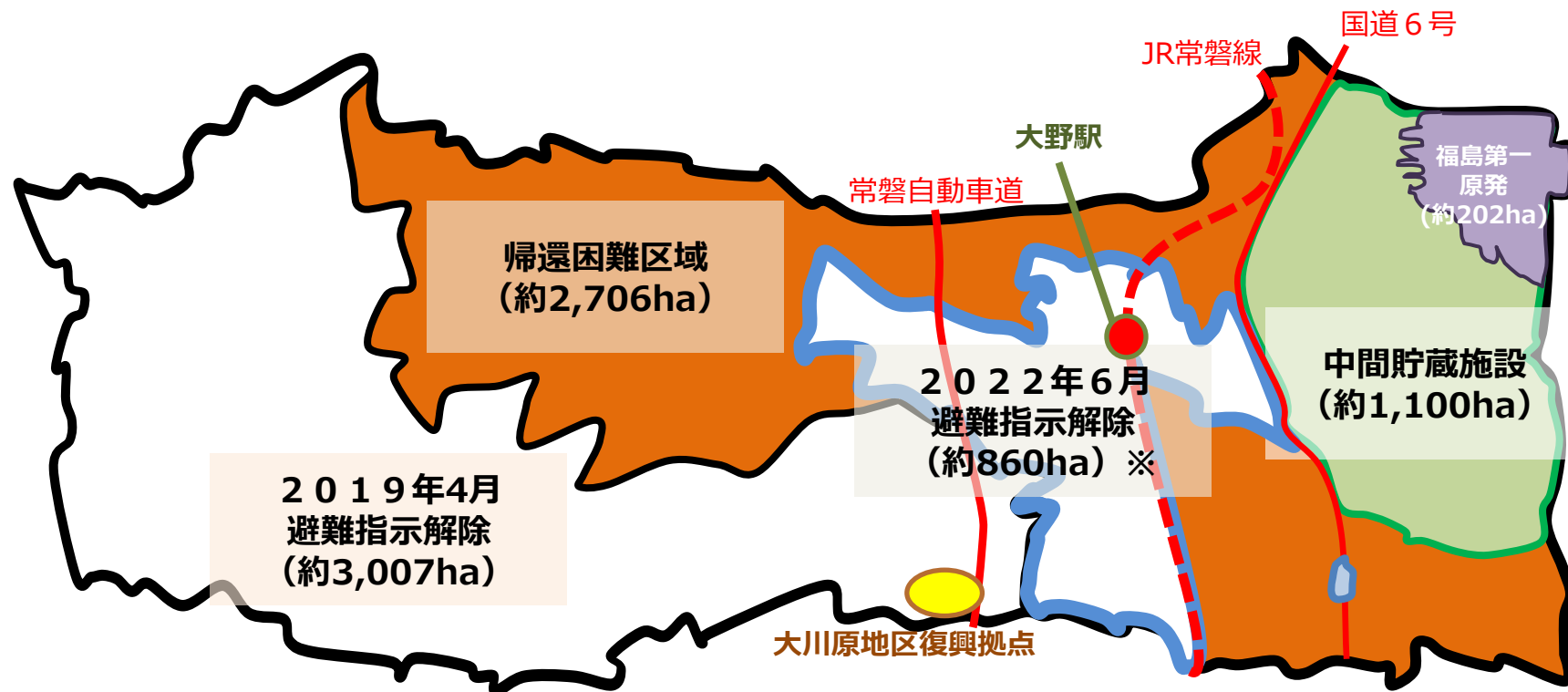
大熊町の復興状況について

令和7年11月18日
福島県大熊町

町の現状～避難指示区域～

現在も町(総面積7,873ha)の約半分で避難指示が継続しています。

- **避難指示解除区域 3,867 ha** (総面積の49.1%)
 - 大川原・中屋敷地区 3,007 ha
 - 特定復興再生拠点区域 860 ha (※)
- **帰還困難区域(避難指示継続) 4,006 ha** (総面積の50.9%)
 - うち中間貯蔵施設区域(福島第一原子力発電所を含む) 1,300 ha



※特定復興再生拠点区域(2022年6月解除)…帰還困難区域で先行して除染・インフラ復旧を進めた区域

町の現状～人口～

町民の多くは県内外の避難先で生活していますが、町内に居住する人も増えています。(2025年9月30日現在)

世帯数及び人口

震災前	4,235世帯	<u>11,505人</u>	(2011年3月11日当時)
震災後	4,172世帯	9,850人	※海外1人、不明者1人含む。
大川原・中屋敷地区	439世帯	663人	
特定復興再生拠点区域	2,423世帯	5,788人	
帰還困難区域	1,310世帯	3,399人	(総人口の約34.5%)
うち中間貯蔵施設内	669世帯	1,768人	

町内人口

住民登録	787世帯	<u>1,050人</u>	〈うち帰還者321人〉
うち大川原・中屋敷地区	451世帯	534人	
特定復興再生拠点区域	336世帯	516人	
居住人口推計 ※住民登録がない居住者を含む		1,499人	

避難先人口

県外2,041人、県内6,757人(主な避難先:いわき市4,210人、郡山市921人、会津若松市417人など)

大川原地区復興拠点

町内では避難指示解除が早かった大川原地区に、役場、交流ゾーン、公営住宅、医療福祉施設、教育施設を集約して整備しました。



町立学び舎ゆめの森

認定こども園と義務教育学校が一つの施設に入った新しい教育施設です。



2011年4月～ 2022年春	避難先の会津若松市で教育再開 会津若松市にて義務教育学校を開校 校名は「学び舎 ゆめの森」
2023年4月	大熊町内にて教育活動再開 (児童生徒・園児26名)
6月	新校舎竣工
8月	新校舎で2学期開始

○児童生徒・園児数 98名 (令和7年10月現在)
認定こども園38名、義務教育学校:前期46名、後期14名



町内の移動支援

生活循環バス(2019年6月運行開始)

- 2019年6月1日運行開始
- 2021年4月1日から小型電気バス※を使用
- 2022年7月1日増便(小型電気バスと10人乗りワゴン車の2台稼働)
- 運賃無料、年中無休、町民以外の方も利用可。

(※仕様) BYD社製 全長約7メートル 定員25名(乗客用座席13)
リチウムイオン電池を使用し、3時間の充電で150キロメートル走行可能



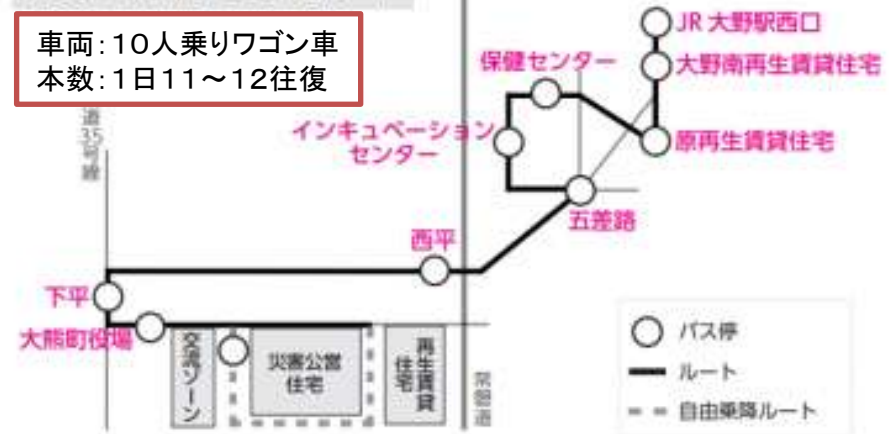
デマンドタクシー(2024年8月運行開始)

- 運行エリア
 - ・大熊町内全域(帰還困難区域を除く)
 - ・富岡町内の生活循環バスの5停留所
- 週6日(月～土)、午前10時～午後3時、午後7時～午後10時
- ※前日の午後8時までの予約が基本となりますが、当日空きがあれば当日でもご利用可能です。
- 10人乗りのワゴン車1台で運行。
- 料金無料、町民以外の方も利用可。



大野駅→大川原公営住宅ルート

車両: 10人乗りワゴン車
本数: 1日11～12往復



富岡駅→大川原公営住宅ルート

車両: 小型電気バス
本数: 1日9往復



※生活循環バス、デマンドタクシー共に、富岡町内での移動には利用できません。
(乗車地または目的地が大熊町内である必要があります)

下野上地区復興拠点

2022年に避難指示解除された特定復興再生拠点の整備を進めています。

①大野駅西交流エリア(約6.0ha) 2025年3月～

- ◆ 産業交流施設「CREVAおおくま」や商業施設「クマSUNテラス」を整備。来訪者、働く人を増やし、新たな価値が生まれる機能を備えるエリア。

②大野駅東住宅エリア(約1.7ha) 整備計画中

- ◆ 帰還町民、移住者のほか町内の新規就労者等を念頭に、民間集合住宅の誘導を検討するエリア。

③大野南住宅エリア(約2.0ha) 2024年4月～

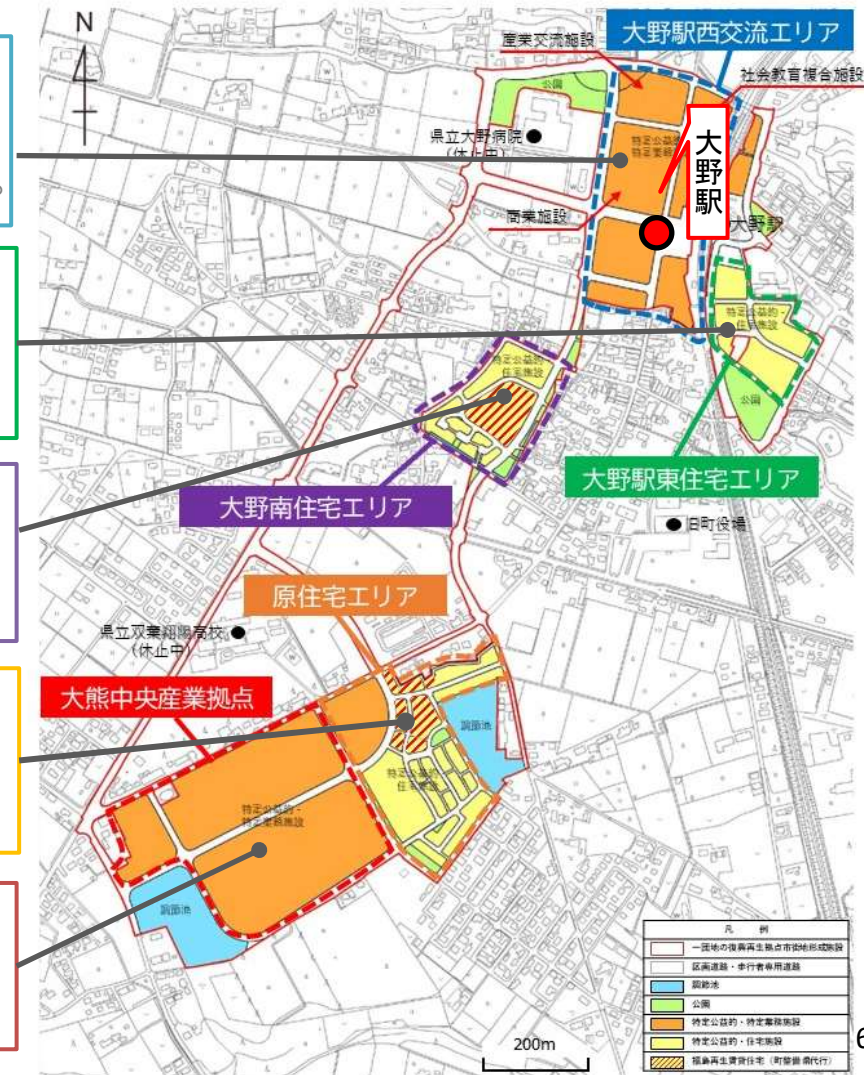
- ◆ 低層集合型再生賃貸住宅30戸と宅地を整備。住宅用宅地17区画の分譲を開始。

④原／旭台住宅エリア(約4.2ha) 2024年4月～

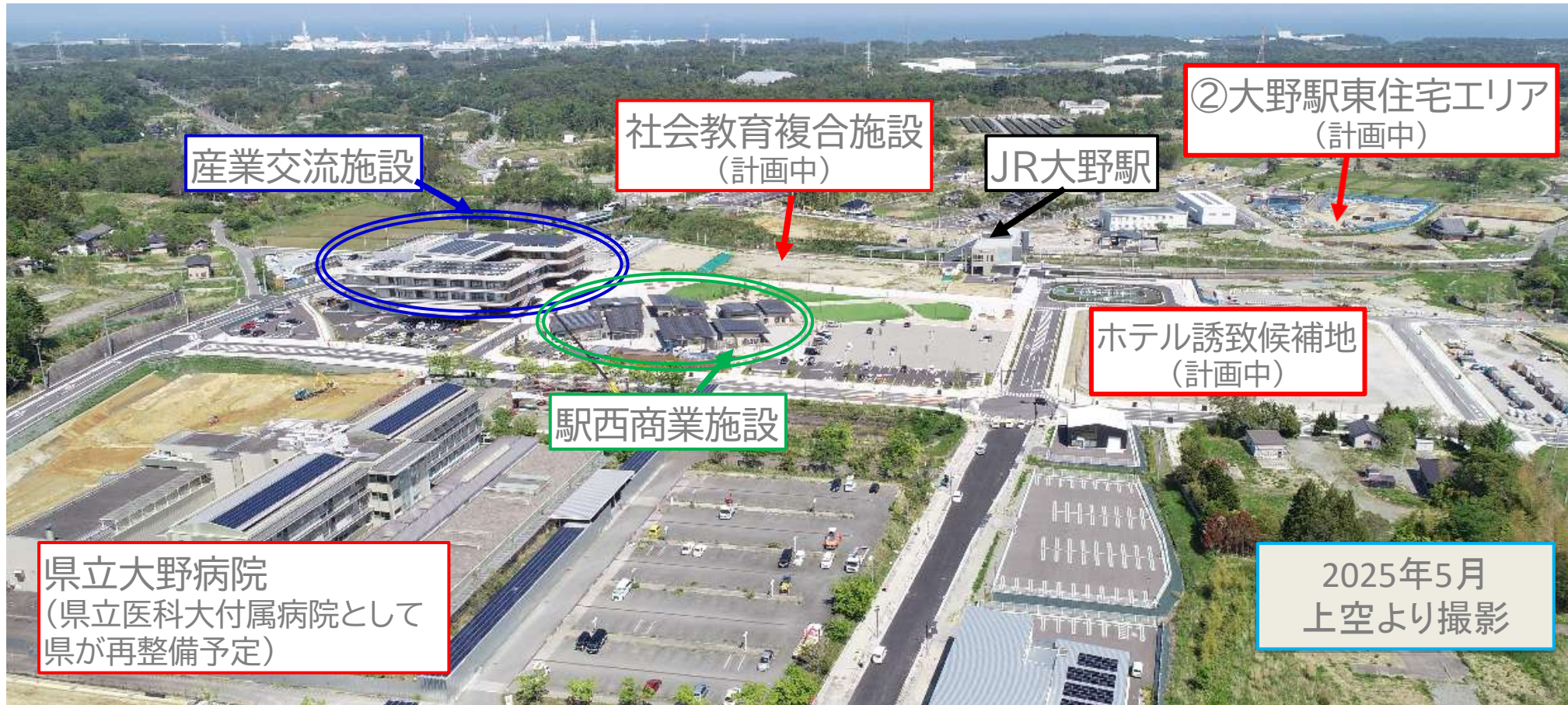
- ◆ 戸建住宅型再生賃貸住宅20戸と宅地の整備を計画。住宅用宅地33区画と19区画(計52区画)の分譲を開始。

大熊中央産業拠点(約9.3ha) 2024年1月～

- ◆ 新産業や研究施設、町内事業者等の企業誘致を行い大熊町が持続的に発展できる生業を生み出すエリア。



下野上地区復興拠点 ①大野駅西交流エリア



下野上地区復興拠点

③大野南住宅エリア

④原／旭台住宅エリア

③ 大野南住宅エリア

●再生賃貸

- ◆ 木造平屋2LDK・集合住宅(30戸)、
2024年4月入居開始。
- ◆ 28世帯、36名が入居(10/1)



●宅地分譲

- ◆ 17区画中11区画を分譲中(2025年10月)

④ 原／旭台住宅エリア

●再生賃貸

- ◆ 木造平屋3LDK・戸建て住宅(20戸)、
2024年4月入居開始。
- ◆ 18世帯、38名が入居(10/1)



●宅地分譲

- ◆ 原:33区画中17区画を分譲中(2025年10月)
- ◆ 旭台:19区画中18区画を分譲中(同)

スーパーマーケットの誘致

2024年7月25日、大熊町と株式会社マルトグループホールディングスは「出店に関する基本協定」を締結しました。

➤ マルトグループHDは、公設民営型の商業施設にて、食品（生鮮三品、加工食品、冷凍食品、総菜、飲料、菓子類、パン等）、医薬品類等、酒類、衛生用品、日用品の販売を行う。

- ◆ 所在地：大熊町大字下野上字原地区
- ◆ 敷地面積：10,741.97 m²
- ◆ 売場面積：2000m²程度
- ◆ 建物完成：2026年度（予定）
- ◆ 営業開始：2026年10月（予定）



目指す姿～第三次復興計画より～



目指す姿 特定復興再生拠点区域及びその周辺

